

ジェイシフ

JSHIF

斎藤会長 年頭所感
第29回定時総会・第77回理事会
第18回シンポジウム
SPORTEC2017セミナー
第5回スポーツ振興賞
SPORTEC2017／スポ団連展示ブース
平成29年度情報交換会他

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

2018.1
No.64



年頭所感

2018年1月吉日

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

代表理事・会長 斎藤 敏一

2018年の新春を迎え皆様ともどもお慶び申し上げます。スポーツには、楽しみや感動をもたらす、夢を育み、健康、文化、交流、経済を発展させる大きな力があります。間近に迫っている2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2021年関西ワールドマスターズゲームズの国際競技大会は、スポーツを「する」「みる」「ささえる」力により、スポーツ人口を拡大させる大きな機会です。

第二期スポーツ基本計画では、スポーツの成長産業化の目標のもとにスポーツビジネスやスポーツと企業との関係、スポーツ団体のビジネスの手法などが位置づけられました。スポーツ庁では自然に「歩く」習慣が身に付くようなプロジェクト「FUN+WALK PROJECT」を本年3月からスタートさせ、ビジネスパーソンを中心にスポーツ参画人口の拡大を進めるとしております。

健康産業では、健康経営として企業が社員の健康づくりを経営課題として捉え、社員とその家族の健康管理、健康の維持増進に努め、医療費を減らすだけでなく、労働生産性を向上させ、企業価値を向上させております。健康づくりの取り組みが、省庁の垣根を越えて進められており、厚生労働省では、健康寿命の延伸を目指し、循環器疾患や糖尿病に目標値を設定し、疾病者の増加の抑制を図っております。また、21世紀における第二次国民健康づくり運動や、運動・食生活・禁煙・健診受診に特化したスマート・ライフ・プロジェクト活動を積極的に推進しております。さらに経済産業省では、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる企業を、東京証券取引所と共同で「健康経営銘柄」、及び日本健康会議と共同で「健康経営優良法人～ホワイト500～」を選定し、健康経営に係る顕彰

制度を推進しております。

東京、大阪、横浜、神戸等の大都市や市町村では市民マラソン、ウォーキング等の大会も盛んです。身体を動かすことによって、心臓や脳は活性化します。楽しんで運動することこそが健康への最良の道です。

本連合会は、昨年7月に第5回スポーツ振興賞の表彰式を実施しました。本賞は、スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興（まちづくり）に大きく貢献したと認められる団体・グループ・企業を顕彰するものです。応募件数30件の作品の中から最も優れた作品に「スポーツ振興大賞」及び「スポーツ振興賞」としてスポーツ庁長官賞や観光庁長官賞、経済産業省商務情報政策局長賞、日本商工会議所奨励賞、日本スポーツツーリズム推進機構会長賞及びスポーツ健康産業団体連合会会長賞の計7点の授賞を行いました。

さらに、国民のスポーツ・健康意識が向上し、年々盛会となっている日本最大のスポーツ・健康関連産業展示会「SPORTEC 2017」に特別協力団体として参加しました。本連合会では、特設ブースを設け、事業や概要、スポーツ振興賞の受賞者・応募者を来場者にアピールいたしました。併せて、スポーツ人口の拡大とスポーツ産業の一層の振興のために、スポーツ庁次長今里譲氏による基調講演「日本のスポーツの未来」、トークセッション「オリパラが創る日本のスポーツの未来」、スタジアム・アリーナに係るセミナーを開催しました。

本年も事業計画に掲げた事業の実現を図り、スポーツ人口の拡大を図るためにスポーツの普及の振興はもとよりスポーツ健康産業の一層の発展に努めてまいります。皆様のご発展とご活躍をお祈りし年頭の挨拶といたします。

第77回 理事会

2017年6月2日（金）、東京都千代田区の弘済会館で第77回理事会が開催された。出席は、本人出席が16名で定足数（26名）の2分の1以上の出席があるため理事会は有効に成立。斎藤会長が議長に指名された。

議長は出席者に謝辞を述べるとともに平成28年度事業が無事終了したことを報告した。併せて平成28年度事業報告及び平成28年度決算報告について十分な審議にあたっての協力を

お願いした。

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告がなされた後に、引き続き審議に入り、平成28年度事業報告書（案）、平成28年度決算報告書（案）、任期満了に伴う理事・監事候補者変更（案）、及び入会会員（案）などが諮られ、全ての議案が承認された。併せて公益財団法人JKAの補助事業について、板垣専務理事から同財団に対する平成29年度補助金要望書が不採択となった旨の報告がなされ了承となり、第77回理事会は終了した。

第29回 定時総会

2017年6月20日(火)、東京都千代田区の弘済会館で第29回定時総会が開催された。会員代表者、代理出席及び委任状を含めた26名が出席で定足数(27名)の2分の1以上の出席があるため定時総会は有効に成立。

議長に選出された斎藤会長が出席者に対して謝辞を述べ、平成28年度事業が無事終了したことを報告した。更に平成29年度事業計画の事業実施にあたっての協力をお願いした。2019年から始まる3年間は、ラグビーワールドカップ(19年)、東京オリンピック・パラリンピック競技大会(20年)、関西ワールドマ

ターズゲームズ(21年)などゴールデンスポーツイヤーズで、スポーツに対する機運は日に日に高まっている。スポーツ庁においては、スポーツを通じた健康増進、スポーツ産業との連携等を総合的・一体的に推進していくことが期待される旨の挨拶があった。

議事録署名人の選出後、板垣専務理事から平成29年度事業計画書及び平成29年度収支予算書の報告がなされた後、議事に入り、平成28年度事業報告書(案)、平成28年度決算報告書(案)、定款の一部変更[理事定数の変更](案)、及び任期満了に伴う理事・監事候補者(案)の承認などの案件が審議され、全て可決承認された。

平成28年度 事業活動概要

■事業部会

「第17回シンポジウム」

「第18回シンポジウム」

「情報交換会」

「スポーツ振興賞」

■イベント推進部会セミナー分科会

「SPORTEC2016特別協力」

■地域スポーツ振興部会

「市民生涯スポーツ大祭」(※本年度は休止)

■広報宣伝・調査部会

「機関誌JSHIF63号の発行」

■その他の事業

「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2017」

「日本スポーツ産業学会への支援」他

平成29年度 事業計画

■事業部会

「シンポジウム」

「情報交換会」

「スポーツ振興賞」

■イベント推進部会セミナー分科会

「SPORTEC2017特別協力」

■地域スポーツ振興部会

「市民生涯スポーツ大祭(公益財団法人JKA補助事業)」

■広報宣伝・調査部会

「機関誌JSHIF64号の発行」「調査研究事業」

■その他の事業

「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2018」

「日本スポーツ産業学会への支援」他

役員名簿(平成29年6月20日現在)

役員名		役員氏名	勤務	団体／会社名	役 職
	名誉副会長	中野啓二郎	非常勤	株式会社イースタンスポーツ	代表取締役会長
代表理事	会長	斎藤 敏一	非常勤	株式会社ルネサンス	代表取締役会長
業務執行理事	副会長	岩井 大助	非常勤	株式会社エバンユー	代表取締役社長
業務執行理事	副会長	馬場 宏之	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ用品協会	会長
業務執行理事	副会長	原田 宗彦	非常勤	早稲田大学	教授
業務執行理事	専務理事※	板垣 勝男	常 勤	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会	専務理事
	理事	池田 伸之	非常勤	株式会社ジェイティービー	観光戦略部長
	理事	石井 淳	非常勤	株式会社博報堂	TOKYO 2020 推進室長
	理事	大石 順一	非常勤	一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会	専務理事
	理事	尾山 基	非常勤	株式会社アシックス	代表取締役会長兼社長CEO
	理事	加藤 昌治	非常勤	ミズノ株式会社	代表取締役専務執行役員
	理事	栗山 雅則	非常勤	公益社団法人日本テニス事業協会	副会長
	理事	佐々木 剛	非常勤	スポルテック株式会社	代表取締役
	理事	下光 輝一	非常勤	公益財団法人健康・体力づくり事業財団	理事長
	理事	丁野 朗	非常勤	東洋大学大学院	客員教授
	理事	杖崎 洋	非常勤	一般社団法人日本フィットネス産業協会	専務理事
	理事	中里 則彦	非常勤	公益社団法人日本ボウリング場協会	会長
	理事	中島 順	非常勤	株式会社電通	ビジネス・クリエーション・センター局次長
	理事	野川 春夫	非常勤	公益財団法人日本スポーツクラブ協会 順天堂大学	理事長／特任教授
	理事	久岡公一郎	非常勤	株式会社東京ドーム	常務執行役員
	理事	平野 哲行	非常勤	株式会社平野デザイン設計	代表取締役社長
	理事	増本 岳	非常勤	カーブスジャパン株式会社	代表取締役会長 兼 CEO
	理事	三野 哲治	非常勤	公益社団法人日本パブリックゴルフ協会	会長
	理事	山中 祥弘	非常勤	ハリウッド大学院大学	学長
	理事	渡邊 光康	非常勤	公益財団法人大崎企業スポーツ事業研究助成財団	理事
	監事	小坂 勉	非常勤	千葉・小坂会計事務所	税理士
	監事	橋本真理子	非常勤	N P O法人日本ホスピタリティ推進協会	専務理事

※専務理事 板垣 勝男 最終官歴 経済産業省関東経済産業局総務企画部次長

第18回シンポジウム

～オリンピック・パラリンピック東京大会と スポーツ・文化・観光プログラム～

2017年3月29日(水)、東京都千代田区の弘済会館にて第18回シンポジウムが開催された。2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、スポーツの祭典であるとともに、わが国の文化財や伝統工芸・芸能等の価値を世界に発信し、文化芸術が生み出す社会への波及効果を活かして成熟社会に相応しい新たな社会モデルの構築につなげる格好の機会である。本シンポジウムでは、2020年に向けたスポーツ・文化・観光の活性化に係る各種施策とその最新動向等について関係省庁からご紹介いただくとともに、その課題や今後の方向性等について語っていただいた。

講演

スポーツ・文化・観光による 新しい地域創生の試み

講師

早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 原田宗彦氏

いよいよ2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が迫ってきた。関連施設の建設や、外国人観光客の受け入れ態勢の整備も今後さらなるスピードをもって進められていくことだろう。

原田氏は、この一大イベントが一過性のものとして終わらず、「オリンピックレガシー」として長期的に世の中に好影響を与え続けるようなものにすることが必要と語った。同氏が好例として挙げたのは2012年のロンドンオリンピック。開催年にはイギリス各地において、地域の資源を活用した数々のイベントが開催され、国民のオリンピックへの機運を高めていたという。実施においては、法的な規制などもあり当然苦労も多かったようだが、同氏はこの貴重な機会を活かすべく、東京でも同様の取り組みが広がることを期待していた。ロンドン大会は、パラリンピックに対する国民のイメージも大きく変えたそうで、「障害をもった人々へのアプローチが変わるきっかけになった」として、とても大きな功績を残したと原田氏は語った。

また、同氏は、相撲や流鏑馬など、日本独自の文化ともいえるスポーツを、地域資源を使って行うことで、海外に向けて日本の魅力をアピールできると同時に、“爆買い”から“体験”重視へ移っている状況にも応えられると提案した。実際、ホテルに置いてあるパンフレットなどを見て、その場でスポーツ体験などに申し込む観光客も多いそうだ。とくに、日本には景観などが素晴らしいにも関わらず、人口減少から放置されたままとなっている地域資源が数多くあり、その場を活用することで、地域活性化にもつながる可能性が高くなる。

ここで、そのようなイベントアピールに重要になるのがSNSだ。世界のSNS利用者は増え続けており、今後もその傾向は続くと思われる。日本では、2019年にはラグビーワールドカップも開催されるなど、世界が注目する大会が続く。SNSを利用して、効果的にアピールしていくことが、大会成功の鍵になると、最後に原田氏は語った。

パネルディスカッション

2020 東京大会に向けて スポーツ・文化・観光政策の連携

進行

(公社)日本観光振興協会
総合調査研究所特別研究員

丁野 朗氏

パネリスト

スポーツ庁 オリンピック・パラリンピック課長 勝又正秀氏
文化庁長官官房政策課企画調整官／
(併)文化プログラム推進室担当室長 高田行紀氏
観光庁観光地域振興部観光資源課長 蔵持京治氏

パネルディスカッションで最初に講演を行った勝又正秀氏は、パラリンピックを2回経験するのは東京が初だと言い、これを機にバリアフリーな街づくりに向け、取り組んでいくことを力強く語った。ロンドン大会のように国をあげての取り組みが成功すれば、実現まではそう遠くないだろう。

続く、高田行紀氏は、今年実施したユニークなイベントについて紹介。外国の観光客からの「日本はお店が閉まるのが早い」という声に応えるべく、「フライデー・ナイト・ミュージアム@上野」というイベントを実施したという。夜の美術館や博物館を会場に、著名人を招いたトークショー、国立科学博物館でヨガレッスンなどを実施したという。もちろん、お弁当やお酒など、日本の食文化もしっかりとアピールしたそうだ。

蔵持京治氏は、原田氏同様、日本にある素晴らしい自然や食・文化などのなかにも、まだ眠っているものが多いことを指摘し、青森県十和田市の「スポーツ流鏑馬大会」を挙げ、“文化”と“スポーツ”を融合させた取り組みとして評価していた。このような事例に続くためには、広い視野とアイデア力、実行力などが問われそうだ。



原田宗彦氏は、2020年の東京大会を有意義なものとするアイデアを紹介

日本のスポーツの未来

期日:平成29年7月25日(火) 場所:SPORTEC2017展示会場(東京ビッグサイト)

スポーツ実施率の向上などに取り組むスポーツ庁。2020年の東京オリンピック・パラリンピックを代表とするこれから実施される数々のビッグイベントも活かしながら、スポーツへの機運をより盛り上げ、健康な人々を増やすべく、取り組んでいる。進む少子高齢化や、医療費の高騰などにつながるとして、フィットネス業界はじめ、大学などでも様々なアイデア創出やサポート体制も徐々にできつつある。ここでは、日本のスポーツ界を牽引するスポーツ庁今里譲氏などにその取り組みについて語っていただいた。

講演

日本のスポーツの未来

～第2期スポーツ基本計画及び未来投資戦略2017を踏まえて～

講師

スポーツ庁 次長 今里 譲氏

今里譲氏は、第2期スポーツ基本計画及び未来投資戦略2017を踏まえて、「日本のスポーツの未来」について語った。同基本計画では、「する」「見る」「支える」でスポーツ参画人口の拡大を図るとしている。スポーツを通じ、活力があり、絆の強い社会の実現を図りたいと、“スポーツが変える。未来を創る。～Enjoy Sports, Enjoy Life”をコンセプトに、取り組んでいくという。さらに、本年閣議決定された「未来投資戦略」に則り、全国のスタジアム・アリーナについて、2025年までに新たに20拠点を実現することを語った。ただ、新たに作ったスタジアム・アリーナに多くの人を集めるには、その周辺事業も活性化することが必要かもしれない。試合観戦だけでなく、近くでショッピングも楽しめたり、遊べる場があるなど、性別や年齢問わず集える場にしていけることがポイントになりそうだ。

さらに、スポーツ庁では、スポーツ市場規模(2015年:5.5兆円)を2020年までに10兆円に、2025年までに15兆円に拡大することを目標としており、成人の週1回以上のスポーツ実施率を、現状の40.4%から、2021年までに65%に向上することを目指すとしている。スポーツを実施していない人に、いかにしてその魅力を伝えていくのか、またすでにスポーツを楽しんでいる人に怪我なく、長くスポーツに親しんでもらうためにはどうしたらいいのか。クリアすべき課題は多いが、スポーツが心身へよい影響を与えることは明白なのだから、健康への意識の高まりを利用した魅力的なアピールが大切になるだろう。



会場には多くの人々が参加し、熱心に話しに聞き入っていた

トークセッション

オリパラが創る日本のスポーツの未来

パネリスト

スポーツ庁 参事官(民間スポーツ担当)	由良英雄氏
早稲田大学スポーツ科学学術院 教授	友添秀則氏
世界ゆるスポーツ協会 代表	澤田智洋氏

モデレーター

株式会社ルネサンス 専務取締役	高崎尚樹氏
-----------------	-------

スポーツ庁が現在行っている取り組みについて紹介した由良氏。その1つが、スポーツ実施率の向上だ。同氏は、一様な取り組みを実施するのではなく、大学生までを含む子どもたち、働く世代、高齢者と世代を大きく3つに分け、さらに男性・女性なども考慮したうえで、各世代に適した取り組みを意識していることを語った。とくに女性のスポーツ実施率にはまだまだ開拓の余地があると感じているようだ。北欧の国では女性のスポーツ参加率は40～50%以上ともいわれているようだが、日本では約9%と大きな開きが出ているという。

続く友添氏は、本年、文部科学省が、学校教員ではない指導者が部活動において様々な権限を与えられることを可能とする「部活動指導員」の職位を設定したことについて触れた。今後、各学校では部活動指導員やスポーツクラブなどが担う外部指導員、学校教員などが協力しながら日々の部活動を担うことになる。友添氏は、「これに加えて、新たに部活と地域スポーツクラブをつなぐ人材として“運動活動コーディネーター”を配置してはどうか」と、新たなアイデアを語っていた。

最後に登壇したのは「自分はスポーツが苦手」と話す澤田氏。自分と同じ人々が楽しめるスポーツをつくらうと考えたことが、世界ゆるスポーツ協会の立ち上げにつながったという。「ゆるスポーツ」とは、年齢や性別、障害などに関わらず、皆が楽しめるスポーツを指し、同協会は設立2年で約70種目の新しいスポーツを開発している。イベントなども積極的に行っている同協会であるが、多くのコンテンツを用意することで、日ごろからスポーツをする方、そうでない方の双方から「楽しい」などと、アンケートでも総じて高い満足度を得ているそうだ。

第5回 スポーツ振興賞

スポーツを通じて健康づくりをし、ツーリズムや産業振興、地域振興(まちづくり)に大きく貢献した団体・グループ・企業を表彰する「第5回スポーツ振興賞」の授賞式が去る7月25日(火) SPORTEC2017の展示会場(東京ビッグサイト)で行われた。

スポーツ振興賞は、前身の「地域・スポーツ振興賞」(平成20年度創設)を一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構(JSTA)と共同で実施するために、平成24年度にスポーツ振興賞に発展的に改称したものである。

本連合会の選考委員会で慎重・厳正に審議し、応募総数30件の作品の中から最も優れた作品に「スポーツ振興大賞」1点、「スポーツ振興賞」としてスポーツ庁長官賞1点、観光庁長官賞1点、経済産業省商務情報政策局長賞1点、日本商工会議所奨励賞1点、

日本スポーツツーリズム推進機構会長賞1点及びスポーツ健康産業団体連合会会長賞の1点が受賞した。また、各受賞者からそれぞれの事業の成果について発表が行われた。



スポーツ振興大賞



作品名

域内で運営、域外から人とカネを呼び込む、循環型スポーツツーリズムモデルの確立

応募者

一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル(宮城県登米市)

スポーツ振興賞

スポーツ庁 長官賞



作品名

奈良県南部地域の魅力ある地域資源を活用したスポーツイベント「アウトドアチャレンジレース」

応募者

アウトドアチャレンジレース実行委員会(奈良県吉野郡上北山村)

観光庁 長官賞



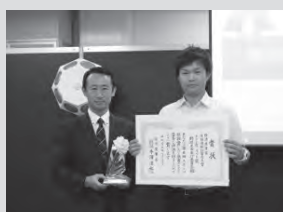
作品名

奈良マラソン

応募者

奈良マラソン実行委員会(奈良県奈良市)

経済産業省 商務情報政策局長賞



作品名

第1回全国500歳野球大会～野球に燃える親父たちの甲子園～

応募者

500歳・550歳野球大会実行委員会(秋田県大仙市)

日本商工会議所 奨励賞



作品名

日本初地域密着型ソフトテニスクラブ「どんぐり北広島ソフトテニスクラブ」設立

応募者

一般財団法人どんぐり財団(広島県山県郡北広島町)

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構会長賞



作品名

ツール・ド・ニッポン サイクルツーリズムによる健康づくり・まちづくり

応募者

一般社団法人ウィズスポ(東京都新宿区)

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会会長賞



作品名

IT×自転車イベントで新時代の地域振興・観光振興を推進するCYCLOG(シクログ)

応募者

株式会社Seabird(東京都渋谷区)

スポーツ健康産業団体連合会展示ブース

SPORTEC2017の展示会場内に特設のブースを設け、本連合会の事業概要やスポーツ振興賞の応募者、受賞者のパネルを展示した。来場者や関係者に本連合会へ勧誘するとともに事業の実績やスポーツ振興賞の案内・受賞者のアピールなど行った。



3日間で5万人以上の来場者があったSPORTEC2017



昨年以上の規模に、ときには通路がいっぱいになることも



会場では参加型のレッスンも実施され、大きな盛り上がりを見せた



スポーツ振興賞を受賞した取り組みについては一同に介し、大々的に紹介



スポーツに関するユーモアあふれる数々の取り組みを展示

公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会
JAPAN SPORTS HEALTH INDUSTRIES FEDERATION (JSHIF)

スポーツ健康産業団体連合会は、スポーツ・健康産業に関わる協会・団体により組織された業界団体です。

事業内容

スポーツ健康産業の振興事業

- ① 調査研究・各機関への提言
- ② イベントの開催・協力 (SPORTEC特別協力団体)
- ③ シンポジウム、情報交換会の開催
- ④ スポーツ振興賞の授賞事業
- ⑤ その他スポーツ・健康産業発展に関わる業務

会員企業一覧

<p>団体会員</p> <p>(公財)大船企業スポーツ事業研究財団、(一社)日本ゴルフ振興会、(一社)日本ゴルフ用品協会、(一社)日本スポーツ用品工業協会、(公財)日本テニス事業協会、(社)日本バドミントン協会、(一社)日本フィットネス産業連合会、(社)日本ボクシング振興会、(NPO)日本ホスピタリティ振興協会</p> <p>企業会員</p> <p>(株)アシックス、(株)イースタンスポーツ、(株)NITTOコム、(株)エムシー、(株)オプティマ、(株)カープスジャパン、(株)クレメンテック、(株)ジェイマシー、スバルテック(株)、びじす(株)、(株)電通、(株)東武ドーム、(株)産業(株)、(株)情報、(株)平野デザイン設計、ミズノ(株)、(株)ルネサンス、ロート製薬(株)</p> <p>賛助会員</p> <p>市文工芸館(株)、(株)ローザ</p>
--

スポーツ健康産業団体の役割などについてもしっかりとアピール

スポーツ・健康づくり推進会議2017

「健やかな日本」。そのためにはスポーツの実施や健康リテラシーの向上、健康経営や地域での健康づくり、地域包括ケアの推進が必要となる。テーマを共有し皆で取り組んでいくことを目指し、医療や産業の関係者が一同に介する年に一度の会が、平成29年9月6日に行われた。各分野の識者により、健康寿命の延伸など、健やかな社会づくりの取り組みについて語っていただいた。

期日：平成29年9月6日(木)

場所：日比谷図書館地下ホール

講演

スポーツ・健康づくり推進会議2017

～医療・教育・産業で健康寿命の延伸を実現する～

講師

日本医師会常任理事 羽鳥 裕氏

テーマ別報告・課題の設定

スポーツ実施率の向上

講師

神奈川大学人間科学部教授
総合システム研究所株式会社 代表取締役 大竹弘和氏

医師として、これまで多くの患者を診てきた羽鳥裕氏。同氏は、日本人の死因としてトップに挙がることも多い心疾患を取り上げ、減塩の必要性について語った。これまで、健康に悪影響を与えるものとして“脂肪”、そして近年にいたっては“糖質”などがよく挙げられているが、“塩分”についても、もっと注目すべきだろう。味噌汁やお漬物などの和食のほか、近年はファストフードの台頭などもあり、日本人は総じて塩分を摂り過ぎている傾向があるためだ。羽鳥氏は、現在、特定検診内で行われている尿中の塩分濃度の検査を、人々のより身近な健診においても実施されることを願っていた。

また、羽鳥氏は、加齢とともに心身の活力が低下する状態を指す「フレイル」の患者についても取り上げ、「もう少し若いときからなにかしらの対応をしていたら、このような状態になることを防げたのではないか」と感じることも多

いと語っていた。さらに同氏は、健康においては薬に頼るのではなく、「1. 運動、2. 食事、3. 禁煙、4. 薬」の順位を頭に置きながら指導していると述べた。しかし、高血圧の方などが、医師から処方された薬をきちんと服用せずに、運動と食事だけで治そうとすることには警鐘を鳴らす。「薬を服用し、身体の状態を安定させようとして運動などを行うことで、より効果的に症状を改善させることができる」とアドバイスしていた。

続いて登壇したのは大竹弘和氏。同氏が現在注力している取り組み「地域交流デパートメント」について語った。これは、放課後の小学校や中学校などを利用して、運動指導やパソコン、ピアノなど、学校教育以外の教育を民間が担い、安価な価格で提供していくというものである。同氏はこの仕組みを考えた理由の1つとして「生活保護など家庭環境に関わらず、十分な教育を施すことで健全に成長してもらい、働き、税金を納めてもらう。教育が本人や国の成長につながっていく。そのような場を提供することが大切」と語っていた。

すでに、この取り組みについて耳にした県や区などから「ぜひやってみたい」という問い合わせも増えてきているという。大竹氏はまずは実例をつくり、その効果などを検証しながら、取り組みが広がっていくようにしたいと目標を語っていた。



当日は健康関連の事業に従事する多くの人が参加した

事前予告

第20回シンポジウム

期日：平成30年3月

場所：東京都内

JSHIF2018.1 No.64

発行 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

Japan Sports Health Industries Federation

〒106-0032 東京都港区六本木6-2-33

六本木ヒルズノースタワーアネックス3階

Tel: 03-6434-9510 Fax: 03-6434-9511

ホームページアドレス <http://www.jsif.or.jp/>

発行日 2018年1月15日

発行責任者 広報宣伝・調査部 部長 中里則彦

編集協力 株式会社クラブビジネスジャパン

